

あおもり 県議会だより

平成29年9月 第291回 定例会

発行/青森県議会 編集/青森県議会事務局 〒030-8570青森市長島1-1-1 電話:017-734-9797

青森県議会ホームページ <http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/gikai/home.html>



青森県議会

検索

目次

9月定例会の概要・議会トピックス ▶ ①

一般質問の内容 ▶ ②

常任委員会活動状況 ▶ ⑩

特別委員会 ほか ▶ ⑫

9月定例会の概要

平成29年度一般会計補正予算案、北朝鮮によるミサイル発射及び核実験に関する意見書案などを可決

平成29年9月第291回定例会は、9月21日に開会され、10月10日までの20日間にわたり開催されました。

初日の本会議では、「平成29年度青森県一般会計補正予算(第1号)案」をはじめ、17件の議案及び58件の報告が上程され、三村知事から提案理由説明がありました。

また、平成28年度決算について、会計管理者等から説明が、決算及び基金の審査結果及び意見について、監査委員から報告がありました。

9月27日から4日間にわたり一般質問が行われ、おうとう「ジュノハート」のブランド化、弾道ミサイル発射時の行動周知、自治体病院等機能再編成などについて、16名の議員が登壇して質問し、県当局からそれぞれ答弁がありました。

10月2日には、「平成29年度一般会計補正予算(第2号)案」が追加上程されました。

10月4日には、議案に関する質疑が行われ、青森県一般会計補正予算案に計上され

た費目の事業内容等について、質疑・答弁がありました。今回提出された議案のうち、平成28年度決算については決算特別委員会に、人事案件を除く議案12件は各常任委員会に付託されました。

最終日の10月10日は、各常任委員会の審査内容の報告、討論が行われたのち採決が行われ、決算特別委員会に付託され閉会中の継続審査となった議案5件を除く、知事提出議案13件、議員提出議案2件が可決されました。



議会トピックス



熊谷議長と済州特別自治道議会の申(シ)議長

青森県議会と韓国・済州特別自治道議会は、友好交流協定を締結しました。(平成29年8月7日)

申議長(申 寛弘(シ)ン クァンホン)氏は、平成29年11月22日に御逝去されました。謹んで御冥福をお祈りいたします。

平成29年9月第291回定例会 一般質問



なつほり こういち
夏堀 浩一 議員
会 派：自由民主党
選挙区：三戸郡

ジュノハート

問 おうとう「ジュノハート」のブランド化に向けて、生産・販売戦略が重要と考えるが、県はどのように取り組んでいくのか。

答 (三村知事) 昨年12月に設立した「おうとう『ジュノハート』ブランド推進協議会」においては、生産・販売が一体となった全体戦略を今年度中に策定することとし、実務レベルでの検討を進めている。全体戦略では、ブランドとして目指す姿を明確にするとともに、生産対策のほか、認知度や評価の向上につながる取組の方向性を明らかにすることとしており、平成32年の本格デビューに向けて着実に取組を進める。



おうとう「ジュノハート」

肉用牛の生産戦略

問 第11回全国和牛能力共進会肉牛の部の結果を受け、優良子牛の生産に向けた今後の和牛改良をどのように進めていくのか。

答 (農林水産部長) 同会では、県内の生産者と関係団体が一体となって、全国でも11県に限られる全ての部門への出品を果たし、その能力の高さを改めて認識したところである。今後の種雄牛づくりに当たっては、平成27年3月策定の「青森県和牛改良方針」に基づき、「第1花園」を血縁に持つ雌牛の活用に着目しつつ、分娩期間が短いなどの繁殖能力に優れた牛の育成など、種雄牛と繁殖雌牛の両面から、和牛改良を進める。



たなか みつる
田中 満 議員
会 派：民進党
選挙区：八戸市

弾道ミサイル

問 弾道ミサイルが発射された場合に住民がとるべき行動について、どのように周知しているのか。

答 (危機管理局長) 全国瞬時警報システム(Jアラート)により、住民が弾道ミサイルに関する情報を受信した後にとるべき行動については、県のホームページに掲載しているほか、各市町村に対しては、県のホームページに掲載しているほか、各市町村に対しては、住民の理解促進のための広報等を実施するよう依頼し、ホームページや広報誌などにより周知を図っていたが、引き続き市町村と連携し、住民の方々がとるべき行動の周知と理解促進に努めていく。

ヒアリ対策

問 八戸港及び青森空港におけるヒアリ対策について、

答 (県土整備部長) 今年5月の兵庫県尼崎市及び6月の神戸港でのヒアリの確認を受け、国際コンテナ定期航路を有する八戸港及び国際定期便が就航している青森空港で、直ちに緊急点検を実施した。7月の調査でも確認されなかったものであり、また、8月から環境省及び国土交通省による全国調査が開始されたところであるが、八戸港における専門業者による調査においても、現在のところ、ヒアリは確認されていない。国や関係機関と連携を図りながら、引き続きヒアリ対策に万全を期していく。

用語解説

全国瞬時警報システム(Jアラート)

対処に時間的余裕がない、大地震や大津波などの自然災害や弾道ミサイルなどの危機事象に関する緊急情報を、人工衛星及び地上回線を用いて全国の地方公共団体へ配信するために運用しているシステム。



さいとう ちかし
齊藤 爾 議員
会 派：自由民主党
選挙区：弘前市



津軽岩木スカイライン

自治体病院等機能再編成

問

弘前市立病院と国立病院機構弘前病院の機能を統合した新たな中核病院の整備の考え方について伺う。

答

(健康福祉部長)

新たな中核病院の整備については、喫緊の課題である二次救急医療体制の再構築、人口減少に伴う患者数の減や高齢化の進行に伴う疾病構造の変化への対応等を勘案し提案したものであり、二次救急医療体制の強化をはじめ、周産期医療・災害医療などの政策医療への対応強化、がん診療機能の高度化、地域の医療機関との連携強化などが図られるほか、弘前大学との連携による若手医師の育成拠点としての役割も期待される。

火山防災対策

問

噴火火山が活発化した場合の避難路として、津軽岩木スカイラインの活用も考えられるが、県の見解を伺う。

答

(危機管理局長)

岩木山の噴火活動が活発化した場合は、噴火警戒レベル2(火口周辺規制)に上がった段階で、津軽岩木スカイラインや登山道の立入規制を行うこととなっているが、突発的な噴火の際には、津軽岩木スカイラインを使った避難が有効となる場合も考えられることから、今後、岩木山に係る避難計画を具体化していく中で、避難経路としての活用について検討していく。

野菜の気象災害

問

8月の低温・日照不足等により、ながいもやごぼうなどのような影響があったのか。

答

(農林水産部長)

ながいもは、県産業技術センター野菜研究所と県南地域2か所の生育観測ほにおいて、長さ重さが平年並か平年を下回っており、ごぼうは、長雨により黒斑細菌病などの病害も発生し、地下部の肥大も遅れていたが、天候の安定により、生育は回復傾向となっている。今後の生育については、日照時間が平年を上回ったことや、気温が平年より高いと予想されることから、肥大の進みが期待される。

農業の労働力不足

問

県が農林水産部に設置した「労働力不足対策プロジェクトチーム」における検討状況について伺う。

答

(農林水産部長)

農協の協力を得て、時期別・作業別の補助労働力の需要を把握する、生産者への意向調査のほか、補助労働力として可能性の高い大学生や主婦層を対象に面談調査を行い、効果的な求人方法について検討している。さらに、県外の有料職業紹介事業を行う民間会社とのタイアップ事例、農協等に対する外国人技能実習制度の活用に係るヒアリングを実施したところであり、年内をめどに取組方策をまとめ、施策に反映させていく。

用語解説

労働力不足対策プロジェクトチーム
県農林水産部内9課で構成し、農業、林業、水産業の分野ごとの労働力不足対策について、これまでの取組の検証と課題を整理し、労働力の「確保」と「軽減」の両面から、今後の取組方策の検討を行っている。

クルーズ船誘致

問 大型化するクルーズ船を受け入れるための取組について伺う。

答 (県土整備部長)
青森港では、国直轄事業

により、市街地に近い新中央埠頭の岸壁を延伸する工事が進められており、これまで沖館埠頭に接岸せざるを得なかった13万トン級のクルーズ船が、新中央埠頭に接岸できるようになる。県においても、航行安全調査委員会を開催し、クルーズ船の大型化に対応した、入出港時の風速や波の高さなどに関する基準の整備を進めているほか、13万トン級を超える大型クルーズ船の受入れに向け、沖館埠頭の係留施設の機能強化を国に働きかけている。



せき りょう
関良議員
会派：青和会
選挙区：青森市

特養の入所待機者

問 特別養護老人ホームの入所待機者数の状況と待機者の解消に向けた施設整備について、どのように取り組んでいるのか。

答 (健康福祉部長)

入所待機者数は、平成28年4月1日を基準日とした調査では、1,001人となっております。平成25年10月1日を基準日とした前回調査から、2,318人の減少となっている。在宅での介護が困難な入所待機者も多くいることから、必要な整備を進めることは重要と考えており、今年度、必要量を踏まえて、「青森県介護保険事業支援計画」を策定し、施設整備を計画的に進めていきたい。



クルーズ船入港時の様子



はたけやま けいいち
富士山敬一議員
会派：公明・健政会
選挙区：八戸市

非常災害対策計画

問 本県の災害危険箇所における非常災害対策計画の策定状況について伺う。

答 (健康福祉部長)

平成29年2月から実施した調査では、災害危険箇所にした調査では、災害危険箇所にした地する社会福祉施設等のうち、水害・土砂災害を含む非常災害対策計画を策定している施設数は、立地地域により重複している施設もあるが、土砂災害警戒区域については82か所のうち30か所、浸水想定区域については402か所のうち136か所、これまでに公表した津波浸水予測図に基づく浸水域については、165か所のうち109か所となっている。

身体障害者選考試験

問 身体障害者を対象とした選考試験の受験資格の見直しの内容について伺う。

答 (人事委員長・教育長)

障害者雇用促進法の趣旨等を踏まえ、今年度から、人事委員会が行う身体障害者採用選考試験の受験資格については、「自力により通勤ができ、かつ介助者なしに職務の遂行が可能なる者」との要件を削除するとともに、受験可能年齢を引き上げる見直しを、県教育委員会が行う身体障害者特別選考の受験資格については、「介助者なしに教員としての職務の遂行が可能である者」との要件を削除する見直しを行ったところである。

用語解説

非常災害対策計画

社会福祉施設等が、地震、風水害、火災その他の非常災害時に利用者の安全を確保するために、避難方法や関係機関の連携体制等非常災害対策として講ずべき必要な措置について策定する具体的な計画。



よこはま つとむ
横浜 力 議員
会 派:自由民主党
選挙区:むつ市

ヒラメの価格向上

問 ヒラメの価格向上に向けて県の取組について伺う。

答 (三村知事) 本県の恵まれた海洋環境で育ったヒラメは、知名度を高めることによって価格向上が期待できる、本県を代表する魚種であると認識している。このため、情報発信や高鮮度・高速輸送サービス「A!Premium」の利点を最大限に生かし、高い価格での取引が見込まれる、西日本の高級店などの販路開拓に取り組んでいるほか、今年度からは量販店において漁業者自らが品質の良さや美味しい食べ方を伝えて販売する取組を行うなど、品質の良さを積極的にPRし、価格の向上に努めている。



県の魚「ヒラメ」
(昭和62年指定)

下北半島地域の道路整備

問 国道279号二枚橋バイパスの整備状況と二枚橋

バイパス以北のむつ市大畑町木野部地区の整備についてどのように考えているのか。

答 (県土整備部長) 国道279号二枚橋バイパスについては、これまでにハイ

モニター橋を含む1.5キロメートルを供用しており、今年度は、仮称二枚橋2号橋、二枚橋3号橋の上部工事、道路改良工事を進めている。むつ市大畑町木野部地区については、下北地域広域避難路基本調査における長期計画にも含まれていることから、今後の整備については、この計画の具体化に向けた調査検討の一部として検討する。

自治体病院機能再編成

問 地域医療構想の実現に向けた自治体病院機能再編成について、県では今後どのように対応していくのか。

答 (三村知事) 地域医療構想を実現するため、「病床の機能分化・連携の推進」と、「効率的かつ質の高い地域医療サービスの確保」の2つを施策の柱とし、その具体的な取組として、自治体病院等の機能再編成の推進を掲げ、各地域で開催する地域医療構想調整会議等の場において協議を進めることとしており、県民の皆様が必要とする医療・介護サービスを、将来にわたって安心して受けられる仕組みをしっかりと構築していきたい。

インバウンド対策

問 県内の外国人延べ宿泊者数の現状について伺う。

答 (観光国際戦略局長) 国の宿泊旅行統計調査によると、本県における今年1月

から6月までの外国人延べ宿泊者数は、東北6県の中では宮城県に次ぐ94,740人泊となっており、東日本大震災前の平成22年の同時期と比べると、3.8倍となっている。また、昨年同時期との比較では、1.6倍の伸びを見せ、主な国・地域別の伸び率では、青森・天津間が5月から定期便化された中国が3.2倍と最も大きく、次いで香港が2.4倍、台湾が2.2倍、韓国が1.1倍などとなっている。



たらだ たつや
寺田 達也 議員
会 派:自由民主党
選挙区:五所川原市

用語解説

地域医療構想

医療法に基づき、都道府県の医療計画の一部として策定するもので、地域の医療需要の将来推計や医療機関から報告された情報等を活用して、構想区域ごとに、各医療機能の将来の必要量を含む地域の医療提供体制の将来の目指す姿を示したもの。



きくち けんたろう
菊池 憲太郎 議員
会 派：自由民主党
選挙区：むつ市

外国人の雇用状況

問 本県における外国人雇用の現状について伺う。

答 (商工労働部長)
平成28年10月末現在、4

83事業所において、2,141名の外国人労働者が雇用されており、産業別の雇用状況を見ると、製造業での雇用が1,081名と最も多く、次いで教育、学習支援業の141名、卸・小売業の135名となっている。在留資格別に見ると、技能実習によるものが1,339名で最も多く、次いで永住者や日本人の配偶者等の身分に基づく在留資格が381名、エンジニアや通訳などの専門的・技術的分野の在留資格が257名となっている。

第80回国民体育大会

用語解説

国民体育大会

広く国民の間にスポーツを普及し、国民の健康増進と体力の向上を図り、地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与することを目的として、毎年開催されている国内最大のスポーツの祭典で、第80回大会が2025年に青森県で48年ぶりに開催される。

問 第80回国民体育大会本大会の今後の会場地市町村選定に向けた課題について伺う。

答 (教育長)

既に29競技19市町村を第一次選定しており、現在、10競技が未選定となっているが、その理由としては、市町村からの開催希望と競技団体の希望とが合致しないこと、財政的負担等により市町村からの開催希望がないことなどである。これらの課題について引き続き、協議、調整を行い、今年度内に調整が整った競技については、第二次選定を行い、国体開催6年前の中央競技団体の正規視察の前までに、全ての競技の会場地選定を進めたい。



まつた まさる
松田 勝 議員
会 派：日本共産党
選挙区：八戸市

イカ釣り漁業の安定操業

問 中型イカ釣り漁業の安定操業に向けた県の取組について伺う。

答 (農林水産部長)

スルメイカについては、大和堆(やまとたい)での安全操業を安定的に確保できるように、国に対して外国漁船の違法操業の取締り強化の要請等を行ったところであり、今後も、適時適切に国への働きかけを行っていく。また、アカイカについては、「アカイカ漁場予測システム」が、変化する漁場の位置を高精度で予測できるよう、県産業技術センター水産総合研究所が同システムの修正や精度向上を図っており、予測情報を的確に配信できるように努めていく。

就学支援金事務

問 県立高等学校における高等学校等就学支援金に係る事務処理の内容と今後の学校への臨時職員配置に係る県教育委員会の考え方について伺う。

答 (教育長)

高等学校等就学支援金に関する学校における事務処理としては、保護者等から提出された書類の取りまとめや審査を行っているが、県教育委員会としては、当該事務に係る臨時職員の学校への配置について、他県の状況等を踏まえ、今後、研究していく。



県産スルメイカ



こむら かずお
古村 一雄 議員
会 派：無所属
選挙区：青森市

原子力施設の安全対策

問 原子力施設の安全対策について、県はもつと主体的に関わるべきと思うが、見解を伺う。

答 (危機管理局長)
原子力施設の安全対策については、第一義的には事業者が責任を持って安全対策に取り組むとともに、法令に基づいて安全規制を行っている国がその役割を果たしていくことが基本となっている。県としても、立地村とともに事業者と安全協定を締結し、定期的に報告を受け、また、環境放射線等の監視を行い、広報誌等で公表するなど主体的に関わってきたところであるが、引き続き、国、事業者の対応状況を厳しく見極めていく。

高等学校教育改革推進計画

問 県民から様々な意見が寄せられた中で、県教育委員会が青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画を決定したことについて、知事の見解を伺う。

答 (教育長)
募集停止等の対象となっている高等学校の所在する地域などから、多くの御意見等をいただいたことは承知している。県教育委員会では、様々な御意見を丁寧を検討し、「充実した教育環境の整備」と「各地域の実情への配慮」の二つの観点に意を用いながら、本県の未来を担う子供たちの教育環境づくりを着実に進めるために、当該実施計画を策定したものと認識している。



広報誌
「モニタリングつうしんあおもり」

小川原湖の水質改善

問 小川原湖流域の汚水処理施設整備の見通しについて伺う。

答 (県土整備部長)
県では、平成28年7月に第4次青森県汚水処理施設整備構想をとりまとめており、小川原湖流域7市町村の汚水処理人口普及率を、昨年度末時点の84パーセントから、平成37年度末に92パーセント、平成47年度末に100パーセントとすることを目標としている。県では、町村の下水道事業等について、県費補助制度を創設して財政支援を行うとともに、国に対して、機会あるごとに下水道整備予算の確保を要望しており、今後とも強く働きかけていく。



ぬま お けいいち
沼尾 啓一 議員
会 派：自由民主党
選挙区：上北郡

幼稚園教育要領改定

問 幼児教育の推進を図るための県教育委員会の取組について伺う。

答 (教育長)
県教育委員会では、平成30年度に完全実施となる幼稚園教育要領の周知等を図ることを目的に、幼稚園教員等を対象とした説明会を開催し、また、幼稚園等の代表者による協議会を開催し、新規採用教員研修に関する年間研修計画の作成、研修の評価等について協議している。また、現在、国では、幼児教育の更なる質の向上を図るためのモデル事業を行っているが、このモデル事業の成果も参考としながら、幼児教育の推進を図っていく。



小川原湖

子育て支援の充実

問 人口減少克服に向けた県の子育て支援の取組方針について伺う。

答

(三村知事)

結婚支援では、企業間婚活の促進による出会いの機会確保に取り組みほか、妊娠・出産支援では、妊婦の情報をデータベース化して関連機関が連携して支援することで、安心して出産できる環境を整備する。子育て支援では、保育サービスの充実等を図るための認証評価制度を開始し、満足度の高い保育を推進する。さらに、新たな取組として、女性の継続就業等に取り組み企業を認証する制度をスタートさせ、仕事と子育てが両立できる雇用環境づくりを推進している。



はなだ えいすけ
花田 栄介 議員
会 派:自由民主党
選挙区:青森市

若者の就職

問 若者にとって魅力ある企業誘致に取り組むべきと考えますが、県の認識を伺う。

答

(三村知事)

本県の強みを生かし、今後高い成長が期待される農工・食品分野や医療・健康福祉分野などを中心に、精力的に企業誘致に取り組んでいるが、さらに今年度から、情報処理サービスやソフトウェア・コンテンツ開発、映像制作などの関連産業をターゲットとした誘致活動を重点的に行っている。今後とも、ものづくり産業に加え、新しい時代に即した多様な産業分野の立地を促進し、若者にとって魅力ある雇用の創出と県内定着を進めていく。



青森県誘致企業ガイドブック

働き方改革の推進



かわむら さとる
川村 悟 議員
会 派:青和会
選挙区:弘前市

問

企業における働き方改革の推進のため、あおもり働き方改革推進企業の認証企業数を増やすことが必要と考えますが、県の取組について伺う。

答

(健康福祉部長)

認証制度の周知のため、商工・建設業・労働団体等の協力を得て、県内各地のセミナー等において制度概要等を説明するほか、企業を訪問し直接働きかけを行っており、その結果「人材確保に活用できる」等の声が寄せられ、効果が現れ始めている。現在、県内各地域に優良事例の横展開を図るべく優良企業検索サイトの構築も進んでおり、今年度に100社の認証を目指している。

ものづくり人材

問

あおもりマイスター認定制度を広く県内に普及させるため、認定要件の拡充等の見直しも有効な手段と考えますが、県の考えを伺う。

答

(商工労働部長)

同制度は、平成16年度に「技能検定がある職種は一級(又は準一級)以上の資格取得者、公的資格がある職種は資格取得者」を認定基準に追加した。一方で、技能検定等には実施が不定期なものもあるため、本県での技能検定等の実施状況を確認するとともに、国の類似制度や、他県での認定要件等を踏まえ、申請を検討中の方や業界団体等から広く理解を得られるような認定基準について調査中である。

用語解説

あおもりマイスター認定制度
ものづくりの基盤技術を支える優れた技能・技術の伝承・発展や後進の指導など、人材の育成を図ることを目的に、平成12年度に創設したもので、これまで、12の技術分野において43名を認定している。



たにかわ まさと
谷川 政人 議員
会 派:自由民主党
選挙区:弘前市

国民健康保険制度改革

問 国民健康保険特別会計に累積赤字を抱える市町村は、その解消にどのように対応することになるのか。

答 (健康福祉部長) 平成27年度の特例会計の実質収支が赤字となり、翌年度の歳入でその不足分を補てんする繰上充用を行っている市町村は6市町村で、その赤字額は約27億円となっている。この赤字については、各市町村がそれぞれの責任において、要因分析を行い、対策を講じて計画的に解消を図っていく必要がある。県としても、保険料収納率の向上、医療費適正化、保険料率の適正な設定などの取組が確実に実行されるよう指導・助言していく。

用語解説

国民健康保険制度改革
国保に対する国の財政支援の拡充により、財政基盤の強化を図るとともに、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに保険者として国保の運営を担う。

特殊詐欺被害

問 近年の特殊詐欺被害の推移とその傾向について伺う。

答 (警察本部長) 認知件数及び被害総額は、平成26年が88件、約4億4,600万円、平成27年が71件、約1億1,900万円、平成28年が68件、約2億300万円となっており、このうち、65歳以上の高齢者が被害者となった件数は、いずれの年も全体の5割以上を占めている。被害金の交付形態は、平成26年は、レターパック等を利用して現金を送らせる形態が最も多く、次いで金融機関などで現金を振り込む形態となっていたが、平成27年、平成28年は、現金を振り込む形態が最も多くなっている。

水産業振興

問 本県日本海地域における水産業の振興に向けて、県はどのように取り組んでいくのか。

答 (三村知事) 日本海地域の水産業を維持、発展させていくためには、回遊魚種を対象とする漁業に過度に依存することなく、栽培漁業や資源管理型漁業を着実に進めるとともに、「養殖業」にも積極的にチャレンジしていくことが重要であると考えている。このため、地元漁協等と連携しながら、深浦町でのサーモンやホタテガイ、海藻類等の海面養殖試験に取り組んでおり、その結果を事業化につなげていきたいと考えている。



く どう かねみつ
工藤 兼光 議員
会 派:自由民主党
選挙区:西津軽郡

津軽自動車道の整備

問 津軽自動車道の未着手区間である「柏ヶ浮田」間の現在の状況について伺う。

答 (県土整備部長) 津軽自動車道は、国直轄事業として整備が進められ、これまでに延長約38キロメートルのうち、22.9キロメートルが供用されている。未着手区間である「柏ヶ浮田」間については、本年9月6日、つがる市、五所川原市及び鯉ヶ沢町の同席の下、国から都市計画の素案を受け取る「手交式(しゅこうしき)」が行われ、都市計画決定の手続が開始されることとなったが、県では、この素案に係る説明会、公聴会を開催するなど都市計画決定の手続を円滑かつ速やかに進めていく。



都市計画素案「手交式」の様子

常任委員会の活動状況

総務企画危機管理委員会

総務企画危機管理委員会は、8月29日から31日にかけて三八・上北地区及び岩手県において調査を実施しました。

おいらせ町では、空き店舗活用支援の取組に

ついて説明を受け、質疑応答後、商店街のにぎわい創出を目的に開設した街なかサロンなどを視察しました。

八戸市津波防災センターでは、同センターの概要について説明を受け、意見交換をすることも施設内を視察しました。岩手県一戸町の御所野縄文博物館では、世界遺産登録を目指す御所野遺跡について説明を受け、意見交換をすることも館内を視察しました。

また、御所野遺跡の視察を行い、世界遺産登録を目指す縄文遺跡について理解を深めました。

I GRいわて銀河鉄道株式会社では、利用促進に係る取組について説明を受け、質疑応答を行いました。



御所野縄文博物館の視察

環境厚生委員会

環境厚生委員会は、9月7日から8日にかけて、東青・下北地区において調査を実施しました。

蓬田村のホタテガイ養殖残渣堆肥化処理施設では、残渣の堆肥化処理について説明を受け、質疑応答後、施設内を視察しました。

青森市の青森県ひきこもり地域支援センターでは、ひきこもり支援の取組について説明を受け、質疑応答後、センター内を視察しました。

むつ市の青森クリンでは、産業廃棄物の処理について説明を受け、質疑応答後、施設内を視察しました。

東通村の東通地域医療センターでは、包括ケアに向けた取組について説明を受け、質疑応答後、センター内を視察しました。



蓬田村ホタテガイ養殖残渣堆肥化処理施設の視察

農林水産委員会

農林水産委員会は、8月23日から25日にかけて、上北・三八地区及び岩手県において調査を実施しました。

七戸町の十和田おいらせ農業協同組合では、

トマト選果設備の導入及び稼働状況について説明を受け、質疑応答後、トマト選果設備を視察しました。

十和田市のほ場では、低温と日照不足に伴う水稻の生育状況について説明を受け、質疑応答後、ほ場を視察しました。新郷村の木の駅プロジェクト事業及び関連施設では、新郷村木の駅プロジェクト事業の概要について説明を受け、質疑応答後、新郷温泉館に移動して、木質ポイラー関連施設を視察しました。

岩手県矢巾町の岩手県林業技術センターでは、岩手県における木質バイオマス普及の取組について説明を受け、質疑応答後、施設内のチップポイラーを視察しました。



新郷村の木の駅プロジェクト事業の現場の視察

商工労働 観光エネルギー委員会

商工労働観光エネルギー委員会は、9月6日から7日にかけて、東青・下北・上北地区の調査を実施しました。

青森県立美術館では、文化芸術活動の情報発信について説明を受け、意見交換をするとともに、美術館内を視察しました。

アツギ東北株式会社むつ事業所では、本県操業50年を迎える企業の取組について説明を受け、意見交換をするとともに、工場内を視察しました。

むつ市北の防人大湊 安渡館・海望館では、むつ市から観光振興の取組について説明を受け、意見交換をするとともに、施設内を視察しました。

青森県量子科学センターでは、センターの概要について説明を受け、意見交換をするとともに、施設内を視察しました。



青森県量子科学センターの視察

文教公安委員会

文教公安委員会は、9月5日から7日にかけて、西北・中南地区、秋田県の調査を実施しました。

五所川原農林高等学校では、グローバルGAP認証に係る取組、りんご海外輸出版売実習等について説明を受け、質疑応答後、農場施設等を視察しました。

高速道路交通警察隊碓ヶ関分駐隊では、警察活動の状況等について説明を受け、質疑応答後、施設内を視察しました。

秋田県立秋田北鷹高等学校では、学校の概要及びSSH（スーパーサイエンスハイスクール）等について説明を受け、質疑応答後、校内を視察しました。

秋田県警察本部警備部機動隊では、警察活動の状況等について説明を受け、質疑応答後、施設内を視察しました。



秋田県警察本部警備部機動隊における視察

建設委員会

建設委員会は、9月6日から8日にかけて、西北・中南地区、秋田県において調査を実施しました。

西北地区では、西北地域県民局において概況説明を受けた後、十川広域河川改修事業及び国道339号五所川原北バイパス道路整備事業（五所川原市）、五所川原車力線道路改築事業（中泊町）、七里長浜港港湾整備事業（鯉ヶ沢町）の現地調査を行い、それぞれ質疑応答がありました。

中南地区では、中南地域県民局において概況説明を受けた後、国道102号橋梁補修工事（黒石市）、平川広域河川改修工事（平川市）、相馬常盤野線道路改良工事（西目屋村）の現地調査を行い、それぞれ質疑応答がありました。

秋田県では、鷹巣大館道路（北秋田市）、秋田駒ヶ岳火山防災ステーション及び玉川ダム（仙北市）の現地調査を行い、それぞれ質疑応答がありました。



鷹巣大館道路の工事現場の視察

決算特別委員会を開催し、平成28年度決算を可決・認定

10月4日の本会議で、委員22人で構成する決算特別委員会が設置され、本会議後の組織会で委員長に高橋修一議員、副委員長に菊池憲太郎議員が互選されました。

10月13日、16日、17日の3日間、「決算の認定を求めるの件」をはじめ、付託された5議案に関し、県が平成28年度に実施した事業内容、成果等について、8名の委員による活発な質疑が行われ、質疑後、付託された5議案は全て可決・認定されました。

主な質疑の内容は、以下のとおりです。

問 災害及び危機事案に対処するための県の体制について伺う。

答 風水害や地震津波などの自然災害等が発生した場合は、県地域防災計画等に基づき、災害の状況に応じ、全庁体制により災害応急対策等を実施することとなる。

また、弾道ミサイルの着弾等の武力攻撃事態やテロ等の緊急対処事態が発生した場合は、



高橋 修一 委員長



質疑の様子

県危機管理指針等に基づき、事態の状況に応じ、全庁体制で初動対応に当たることとしているが、国の事態認定があった場合には、県国民保護計画に基づいて、国の指示の下に対策を講じていくこととなる。

このような対応の枠組みを基本に、県では現在、大規模災害等に備えた防災対策の強化を図るため、災害対策本部の組織及び運営のあり方等について検討を進めているほか、より実践的な訓練等を積み重ねていく中で、課題の把握に努め、迅速かつ効果的な対応ができる体制となるよう、適宜見直しを行っていく。

決算特別委員会について

決算特別委員会は、決算議案が議会に提出された際、その審査のために設置される。審査日数は4日程度とされ、委員数はおおむね議員の半数とされている。

第291回定例会で可決された議案（15件）

平成29年度補正予算関係（4件）

○一般会計2件、特別会計2件

条例関係（4件）

○職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案など4件

その他（5件）

○製造の請負契約の件など5件

議員が提出した議案（2件）

○参議院選挙における合区の解消を求める意見書

○北朝鮮によるミサイル発射及び核実験に関する意見書

第291回定例会で可決された議員提出議案及び請願

意見書

○参議院選挙における合区の解消を求める意見書

（意見書の内容） 今回の合区による選挙はあくまで緊急避難措置であり、公職選挙法の附則において抜本的な見直しについて規定されていることから、都道府県が民主政治の単位として機能してきたという実態を踏まえ、合区を早急に解消し、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能な選挙制度を構築することを国に対し要望。

○北朝鮮によるミサイル発射及び核実験に関する意見書

（意見書の内容） 北朝鮮に対し厳重に抗議するとともに、国際社会と協調の上、北朝鮮がこのような暴挙を繰り返すことのないよう、問題解決に向け必要なあらゆる措置を講ずること、高度な警戒態勢を維持しながら、ミサイル発射時におけるより適切な情報伝達、具体的でわかりやすい避難行動の周知など、国民の安全・安心を守るために必要な、あらゆる実効性のある対策を実施することを国に対し要望。

請願

○十和田八幡平国立公園十和田湖・南北八甲田連峰噴火対策の策定に関する請願書

○十和田八幡平国立公園における登山道整備の策定に関する請願書

県議会からの お知らせ

○県議会に関するご意見・お問合せについて

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会事務局調査課 電話 017(734)9797(直通)